



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中條 亨 TEL 06-4391-1123
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,167	87.8	△155	—	△242	—	△243	—
2022年12月期第1四半期	621	—	△1,672	—	△1,743	—	△1,748	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △234百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △1,692百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△5.59	—
2022年12月期第1四半期	△40.13	—

- (注) 1. 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	14,404	7,857	54.5
2022年12月期	15,046	8,044	53.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 7,844百万円 2022年12月期 8,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2023年12月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」と致します。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,900	56.7	532	—	60	—	50	—	1.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	44,236,900株	2022年12月期	44,136,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	561,114株	2022年12月期	561,114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	43,609,119株	2022年12月期1Q	43,581,166株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の正常化の両立を目指す段階へと移り始めておりますが、為替の円安進行やウクライナ情勢の長期化等に伴うエネルギー・資源価格の高騰等により、景気の見通しは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは医薬品事業において、市場への安定供給という課題に対し、供給体制を強化するため、製造人員の増強とシフト生産体制の構築に取り組んでまいりました。また、感染管理事業では二酸化塩素のエビデンス強化に係る研究開発を通じた製品訴求力の向上や、消費者の皆様への信頼醸成に向けたマーケティング施策を実行してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、医薬品事業、感染管理事業ともに前年同期比で増収となり、対前年同期比87.8%増の1,167百万円となりました。売上総利益につきましては、主に医薬品事業の増収影響等により574百万円（前年同期は540百万円の売上総損失）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期から進めている構造改革による固定費削減や継続的なコスト削減施策の実行により前年同期比35.5%減少し729百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は155百万円（前年同期は1,672百万円の営業損失）、経常損失は242百万円（前年同期は1,743百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては243百万円（前年同期は1,748百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、2023年4月11日付で消費者庁より景品表示法第8条第1項に基づき607百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当該課徴金額は前連結会計年度において課徴金引当金繰入額として全額損失計上しておりますので、当第1四半期連結累計期間に与える影響はございません。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、国内市場における市場規模が対前年で113.8%となり新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、コロナ前の水準に戻つつあります。堅調な需要に対し、供給体制強化に向けた取り組みを進めてまいりました。この結果、国内向けの医薬品売上高につきましては、前年同期比52.2%増の848百万円となりました。また、海外向けにつきましては、国内向けとの生産調整によって十分な供給量を確保することができませんでしたが、前年同期比では35百万円増加し、58百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業につきましては、対前年同期比56.4%増の906百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、主に増収影響により、前年同期比202百万円増加し215百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（医薬品事業）

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
国内	557	848
海外	22	58
合計	579	906

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、引き続き市場需要が低水準で推移している中、販売店における通年商品化に向けた営業活動強化に加え、「クレベリン」を用いた実験動画の公開による消費者の皆様への理解促進やSNS上でのプレゼントキャンペーン等の需要喚起施策を行ってまいりました。また、当期の第3四半期以降の需要期に向けた製品訴求力の向上やマーケティング施策の検討を進めてまいりました。

これらの結果、製品出荷は低調であったものの、前年同期に多額の返品や返品見込額の計上があったことから売上高は前年同期比で219百万円増加の259百万円となりました。また、セグメント損失につきましては、棚卸資産評価損の減少や各種費用の抑制により前年同期比で1,194百万円改善し124百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（感染管理事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
国内：一般用	(注) △224	79
国内：業務用	215	145
海外	48	34
合計	39	259

(注) 前第1四半期連結累計期間は、国内：一般用△224百万円については、売上高501百万円に返金負債、売上値引及び顧客に支払う対価の合計△725百万円を計上したことによるものであります。

（その他事業）

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は1百万円、セグメント損失につきましては5百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は14,404百万円（前連結会計年度末比641百万円減）となりました。また負債合計は6,547百万円（同454百万円減）、純資産合計は7,857百万円（同186百万円減）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少や有価証券の償還に伴う減少等による流動資産449百万円の減少、未払金の減少等による流動負債167百万円の減少、長期借入金の返済等による固定負債287百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による純資産186百万円の減少等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表致しました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105	3,117
受取手形及び売掛金	1,798	1,744
有価証券	400	—
商品及び製品	696	723
仕掛品	598	644
原材料及び貯蔵品	658	616
その他	299	260
流動資産合計	7,556	7,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,234	2,181
機械装置及び運搬具(純額)	2,044	1,965
土地	1,807	1,818
建設仮勘定	6	5
その他(純額)	303	283
有形固定資産合計	6,397	6,255
無形固定資産	222	199
投資その他の資産		
投資有価証券	533	533
その他	336	309
投資その他の資産合計	869	843
固定資産合計	7,489	7,297
資産合計	15,046	14,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274	356
1年内返済予定の長期借入金	1,039	969
未払金	554	414
未払法人税等	17	8
返金負債	94	77
賞与引当金	23	29
課徴金引当金	607	607
その他	181	161
流動負債合計	2,793	2,625
固定負債		
長期借入金	2,720	2,460
長期未払金	549	549
退職給付に係る負債	659	639
その他	279	272
固定負債合計	4,208	3,921
負債合計	7,001	6,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201	1,219
資本剰余金	1,642	1,659
利益剰余金	5,239	4,995
自己株式	△348	△348
株主資本合計	7,734	7,526
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	309	318
その他の包括利益累計額合計	309	318
新株予約権	—	12
純資産合計	8,044	7,857
負債純資産合計	15,046	14,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	621	1,167
売上原価	1,161	593
売上総利益又は売上総損失(△)	△540	574
販売費及び一般管理費	1,131	729
営業損失(△)	△1,672	△155
営業外収益		
受取利息	0	4
為替差益	15	—
原状回復負担金等収入	—	9
その他	6	2
営業外収益合計	22	15
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	7
操業停止関連費用	84	79
その他	7	13
営業外費用合計	94	102
経常損失(△)	△1,743	△242
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,745	△242
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	△1	△3
法人税等合計	3	1
四半期純損失(△)	△1,748	△243
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,748	△243

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,748	△243
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56	8
その他の包括利益合計	56	8
四半期包括利益	△1,692	△234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,692	△234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金17百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,219百万円及び資本剰余金が1,659百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	579	39	2	621	—	621
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	579	39	2	621	—	621
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	13	△1,318	△6	△1,311	△360	△1,672

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	906	259	1	1,167	—	1,167
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	906	259	1	1,167	—	1,167
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	215	△124	△5	85	△241	△155

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループでは、感染管理事業における需要の急激な減少に加え、消費者庁から景品表示法に基づく措置命令を受けたことにより、前連結会計年度において売上高が大幅に減少し営業損失3,079百万円、経常損失3,352百万円を計上するに至りました。また、当第1四半期連結累計期間においても、前年同期に比べ売上高の増加や費用の減少により業績は改善しているものの、営業損失155百万円、経常損失242百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、引き続き構造改革による固定費削減や継続的なコスト削減を行うとともに、感染管理事業において消費者の皆様への理解促進や需要喚起施策等を実施することにより、「クレベリン」の信頼回復に取り組み、収益回復を図ってまいります。また、医薬品事業においては、増加基調にある需要状況に対し、供給体制を強化することで、安定的な収益獲得に取り組んでまいります。

当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金3,117百万円を保有しており、コミットメントライン契約による追加の資金調達余力もあること、2023年3月20日に発行した行使価額修正条項付第10回新株予約権により事業投資や財務基盤強化を目的とした資金収入も見込まれることから、事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。